

平成23年度予算編成方針

本年9月の政府月例経済報告では、景気は、引き続き持ち直してきており、自立的回復に向けた動きも見られるが、このところ環境の厳しさは増しており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあると分析している。政府の基本的態度としては、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行うこととしている。

政府は、6月に閣議決定した「財政運営戦略」において、今後3年間の中期財政フレームを示し、平成23年度から平成25年度の「歳出の大枠」を71兆円以下に抑制すること、平成23年度の新規国債発行額が44兆円を上回らないよう全力をあげることを定めている。また、7月に決定した「平成23年度予算の概算要求組替え基準」においては、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現を目指す「新成長戦略」を着実に推進し、元気な日本を復活させるためムダづかいの根絶や総予算の組替えに政府をあげ取り組むことにより、新たな政策や効果の高い政策に重点配分する財源を確保するとしている。しかしながら、その後の状況では、概算要求の集約での目標金額大幅超過に対する調整や今後実施される「事業仕分け」及び「元気な日本復活特別枠」の配分決定のための「政策コンテスト」の実施など予算案の決定までには不透明な要素が多く存在している。また、ねじれ国会の影響により予算案の修正や予算関連法案の不成立などの状況も想定され、地方財政対策や本市が行う国庫補助事業について、国会の動向を注視していく必要がある。

本市の平成21年度普通会計決算の状況では、歳入が247億4432万1千円と前年度比10億1093万5千円の増、歳出は、234億6902万2千円となり、前年度比7億494万円の増となっている。歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除く実質収支は9億8751万1千円の黒字決算となり、単年度収支も2億129万9千円、実質単年度収支も2億2404万6千円といずれも平成15年度以来6年ぶりの黒字となった。その結果、財政調整基金は、前年より4億2315万4千円増の11億2242万4千円の残高となった。

ただし、黒字決算の要因としては、第1に当初計上していなかった特別土地保有税とその延滞金で約7億6千万円の収入があったこと、第2に国の経済対策としての地域活性化のための交付金を活用し本来は一般財源を持って行うべき事業が執行できたこと、第3に人事院勧告に伴う人件費の減の影響がある。第1及び第2の要因については、平成21年度単年度限りのこととして今後の財政運営上捉えるべきものであり、本市の財政状況が根本的に改善したものではないことに注意する必要がある。また、第3の要因については、厳しい経済状況の反映であり、所得の減少が今後の税収減につながる事が予測される。

地方債残高は、地方財政対策により臨時財政対策債発行額が増加したが起債事業の減による新規借入額の減少により、前年度より3億7805万6千円の227億6120万1千円となっているが、事業執行の遅れや年度間の事業費の増減の影響もあり、一時的な数値であり中長期的に捉えるべきである。

各種財政指標では、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、経常一般財源である個人市民税、法人市民税、固定資産税が減少となっているが、特別土地保有税収入の影響や人事院勧告による人件費減により98.5%と前年度に比べれば大幅に低下しているものの全国平均比では、依然として高い数値となっている。また、この低下の要因が単年度のものであるため、今後は再び悪化することも予想され、経常経費の削減と経常収入の確保への対策が急がれる。地方財政健全化法による平成21年度決算の健全化判断比率については、いずれも健全な比率となっているものの、市立病院事業会計での資金不足の発生や下水道事業会計の企業会計移行後の状況など今後の厳しい状況も予測される。

平成22年度については、歳入では国の地方財政対策での地方交付税の増額確保により普通地方交付税及び臨時財政対策債が当初より増額見込みとなった。しかし、市税では、引き続き景気低迷と雇用状況の悪化の影響により、大幅減が見込まれ、三位一体の改革により国から地方に税源移譲が行われた平成19年度の市税決算総額94億円と比べて、15億円を超える減収となる状況であり、平成3年度以来の80億円を下回る決算額となる見込みである。

歳出では、計画的に進めている学校施設耐震化事業や道路・街路事業への投

資的経費、引き続き増加傾向にある扶助費、職員の退職手当、土地開発公社健全化のための多額の経費、特別会計や企業会計等への繰出金などを見込んでいく。

平成23年度の財政見通しとしては、歳入では、景気の回復の遅れと雇用不安・円高・デフレの状況の下、市税収入についてはさらに減収が見込まれる。本市において近年増加傾向にあった地方交付税についてもさらなる増加は見込めず、国勢調査による人口減少の影響により数年ぶりに減少に転じる可能性があり厳しい状況である。

歳出では、政府の社会保障自然増の容認や近年の状況より扶助費支出のさらなる増加や道路・街路・区画整理事業や学校施設耐震化事業などに多額の経費が見込まれる。さらに、今後多額の経費の発生が見込まれるごみ処理施設の長寿命化対策など重要施策への新たな取組、地域の活性化のための施策の経費の捻出についても課題となっている。

平成23年度の予算編成に当たっては、このような厳しい財政状況の下、すべての分野において従来の慣行にとらわれることなく改めて事業の必要性や効果を検証するとともに、優先度に応じた財源配分を行い、行政運営の効率化を図ることとする。

予算要求にあたっては、引き続き次に掲げる平成23年度予算の重点8項目への取組と「天理市第5次総合計画」で定めた施策目標実現のための各事業予算編成を基本とすること。事業の見直しにおいては、行政評価を活用し施策の目的を効果的に達成させる手段として、その事業の貢献度や優先順位を考慮し事業の見直しを行いながら施策の評価結果に基づき予算を要求すること。また、策定中の「新集中改革プラン」への計上項目については確実に予算に反映させるよう取り組むこととする。

平成23年度予算の重点項目

「いきいき百歳天理プラン」を基本理念に、すべての市民が生きてきてよかったと実感できるまち「天理市」づくり推進と「市民の命・くらしが一番」の市民への約束の実現に向け、引き続き次の8項目を重点項目に掲げることとする。

行財政改革の推進

【スリムで効率的な行政運営】

新集中改革プランの実行

教育文化の充実と教育施設の整備

【未来を担う人づくり】

教育環境の整備、学校施設耐震化、学力向上

健康の増進・福祉の向上

【市民の健康と福祉を守る】

高齢者福祉・子育て支援の充実、市立病院改革

安全・安心のまちづくり

【市民の命を守る】

総合防災対策、地域交通網の整備

環境保全と人権尊重のまちづくり

【環境と人への思いやりのまちづくり】

産廃処分場建設阻止、クリーンセンター整備、環境基本条例への取組

生活基盤の整備

【未来の天理市を創造する】

道路網の整備、区画整理事業推進

産業・観光・交流の振興

【にぎわいと活力のまちづくり】

遊休農地対策、特産品の開拓、魅力ある観光の振興

地方分権の推進

【市民参画と協働のまちづくり】

自治基本条例制定の推進